地域振興県土警察常任委員会資料

（平成３１年３月６日）

1　若桜鉄道観光列車「八頭号」のデビューについて

【交通政策課】・・・　１ページ

2　平成３０年度「県民の運動・スポーツに関する意識・実態調査」の結果概要について

【スポーツ課】・・・　２ページ

3　障がい者スポーツ振興指針に係るパブリックコメントの実施結果について

【スポーツ課】・・・　３ページ

4　スポーツ推進計画に係るパブリックコメントの実施結果について

【スポーツ課】・・・　５ページ

5　鳥取ジュニアアスリートの育成状況について

【スポーツ課】・・・　７ページ

6　みんなで地方創生事業の執行状況について

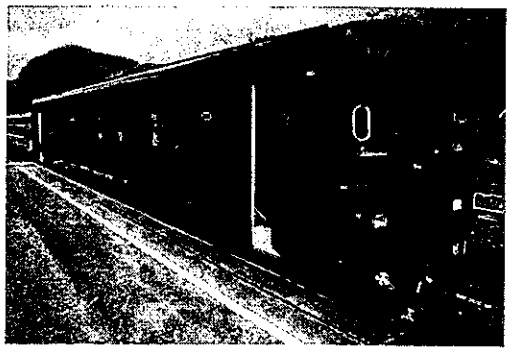
【中部総合事務所、西部総合事務所】・・・　８ページ

地 域 振 興 部

若桜鉄道観光列車「八頭号」のデビューについて

平成31年3月6日
交通政策課

平成31年3月2日（土）に若桜鉄道観光列車「八頭号」が運行を開始しました。これは平成30年3月にデビューした観光列車「昭和」に続くもので、引き続き観光列車の運行を契機とした利用者の確保や沿線地域の活性化を行っていきます。



1　「八頭号」車両の概要

・ＪＲ九州の観光列車「ななつぼし」、若桜鉄道「昭和」等のデザインを手がけた工業デザイナーの水戸岡鋭治氏により設計された。

・外観は八頭町特産の熟した柿をイメージした赤褐色であり、水戸岡氏から「八頭レッド」と銘打たれた。内装は国産の杉や檜を使用し、木の温もりを感じるデザインとなっている。

2　出発式の概要

（1）　日時・場所　3月2日（土）10時～・郡家駅

（2）　出席者　工業デザイナー水戸岡鋭治氏、土肥中国運輸局長、矢部若桜町長、吉田八頭町長、高橋地域振興部長等

（3）　概要

・出席者によるテープカットや記念撮影の後、臨時列車として初便ツアー客40名により郡家～若桜駅間を運行した。車内では専属アテンダントによる観光ガイドや車内販売、水戸岡氏による車両説明が行われたほか、沿線では地元団体によるおもてなしが行われた。

・若桜では水戸岡氏により、列車や駅舎を活用したまちづくりなどに関する講演会が行われた。

3　「八頭号」観光ツアーについて

・毎週日曜日を基本に団体客向けのツアー列車として運行する。ツアー予約開始以降、旅行会社からの予約が相次ぎ現時点で予約可能な9月末までの予約がほぼ埋まっている。

・車内では缶バッジやクリアホルダーなどの八頭号関連グッズの配布が行われ、旅行会社の意向によって若桜町の街歩きや大江ノ郷での「八頭号」スペシャルランチの提供等も行う。

・観光列車が二両になったことにより、土日の旅行商品が増え、観光振興につながることとなる。

4　その他若桜鉄道の主な取組み

（1）　若桜鉄道駅舎のレトロ化

八頭町と若桜町は水戸岡氏の助言を受け、国登録有形文化財に指定されている因幡船岡、隼、安部、八東、丹比、若桜の駅舎について、平成３１年度中に不要なものの撤去や色の統一により原型に戻すこと等のレトロ化を行う予定である。

（2）　「隼」ラッピング列車のデザイン一新

3月16日（土）にデザインを一新した若桜鉄道「隼」ラッピング列車が運行を開始する予定である。当日は、隼駅での出発式典及び列車と隼バイクとの並走パレードが行われ、その模様が大阪市内で同日に行われる大阪モーターサイクルショー2019でライブ中継予定である。

平成３０年度「県民の運動・スポーツに関する意識・実態調査」の結果概要について

平成３１年３月６日
ス　ポ　ー　ツ　課

本県では、平成２６年３月に「鳥取県スポーツ推進計画」を策定し、現在平成３１年度からの後期５年間に向けての改定作業を進めているところですが、その一環で、県民の運動・スポーツに関する活動の実態を総合的に把握するため、「県民の運動・スポーツに関する意識・実態調査」を実施し、この度、その結果をとりまとめたので報告します。

１　県民の運動・スポーツに関する意識・実態調査について

○対 象 者：鳥取県内に在住の20歳以上の者
○調査人数：1,500人　回収数625人（回収率　41.7%）
○性　　別：男性263人(42.1%)、女性349人(55.8%)、無回答13人(2.1%)
○調査期間：平成30年7月13日（金）～平成30年8月21日（火）

２　結果概要

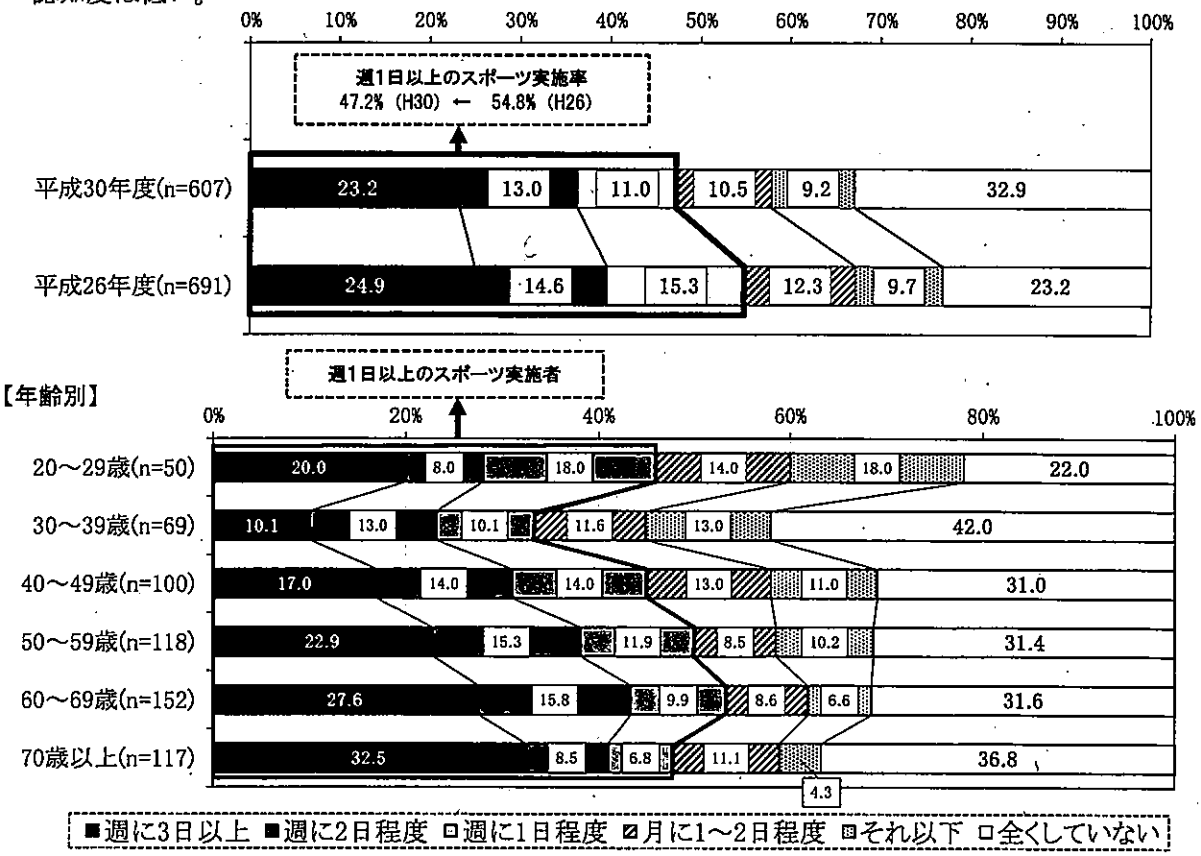
○日頃の健康状態は、77.7%の人が「健康である」と答えているものの、運動不足や体力の衰えを感じている人が多く、91.1%の人が「適度な運動やスポーツは必要だ」と認識している。

○成人の週１回以上のスポーツ実施率は、47.2%（鳥取県スポーツ推進計画の目標値 65%、前回調査(H26)数値 54.8%）。運動している種目は、ウォーキング、体操、トレーニング等軽運動が多い。運動を行っていない人は「時間がない」、「病気やケガ」、「年をとった」、「運動やスポーツが嫌い」等の理由が多いが、「機会があったら行いたい」と潜在的な意欲はある。

○スポーツ実施率を年齢別で見ると、『30～39 歳』が他の年齢層と比べて、「週 1 日以上」が 33.2%と最も少なく、「全くしていない」が 42.0%と最も多い。また、30 歳代以降年齢が高くなるにしたがって「週 3 日以上」が増えている。

○小学生未満の子どもの１日の運動時間は、「60 分以上」が 42.6%。小学生以上高校生以下の子どもの１週間の運動日数は、「週 3 日以上」が 81.6%、１日の運動時間は「60 分以上」が 71.4%。

○東京オリンピック・パラリンピックについては、関心が高く、本県出身の代表選手やコーチの出場を大いに期待している一方、2021 年に本県でも開催される「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の認知度は低い。



「鳥取県障がい者スポーツ振興指針」（案）に係るパブリックコメントの実施結果について

平成３１年３月６日
ス　ポ　ー　ツ　課

スポーツを通じた共生社会の実現を県民と一緒になって推進していくための「鳥取県障がい者スポーツ振興指針」（案）に係るパブリックコメントを実施しましたので、その結果について報告します。
また、パブリックコメントの結果を踏まえ、最終案を作成しましたので、併せて報告します。

1　パブリックコメントの実施状況

（１）募集期間
平成３１年２月２１日（木）から３月３日（日）まで

（２）意見募集の周知方法等
県のホームページに掲載したほか、チラシの配架（県民課、各総合事務所、市町村役場ほか）、関係団体への発信を行った。

（３）応募のあった意見の件数
１３件（３人）

（４）その他
今回の意見及びその対応結果については、県のホームページを通じても公表します。

2　鳥取県障がい者スポーツ振興指針（案）の概要

（１）障がい者スポーツ振興の方策
ア）幼児・児童・生徒の運動・スポーツの基礎づくり
イ）地域における運動・スポーツ活動の推進
ウ）障がい者スポーツを支える人材の育成、環境の整備
エ）障がいのある人もない人も一緒に楽しむスポーツ環境の充実
オ）障がい者アスリートの育成
カ）障がい者スポーツの普及に向けた啓発
キ）障がい者スポーツの推進体制の整備

（２）数値目標：２０２３年度
○障がい者スポーツ指導員（初級～上級）数　300 人　→　450 人
○全国障害者スポーツ大会メダル獲得率　60%以上

（３）計画期間
２０１９年度～２０２３年度

（４）今後の予定
３月：鳥取県障がい者スポーツ振興指針の策定、公表

3　意見の概要及び意見に対する対応方針

【対応方針】

①	反映する	②	盛り込み済み
③	今後の参考とする	④	対応できない

ア）「幼児・児童・生徒の運動・スポーツの基礎づくり」について

意見の概要	意見に対する対応方針	
具体的な取組の中に、特別支援学校での児童・生徒と健常者がふれあえる項目を追加すること。	②	「４　障がいのある人もない人も一緒に楽しむスポーツ環境の充実」の中に、「学校教育におけるスポーツを通じた障がいのある子どもとない子どもの交流・共同学習による相互理解の推進」などの具体的な取組を掲げている。

ウ）「障がい者スポーツを支える人材の育成、環境の整備」について

意見の概要	意見に対する対応方針	
具体的な取組の中に、県外から障がい者スポーツを支える人材にきていただき県内で活動していただく項目を追加すること。	③	県外の優秀な指導者に研修講師などで関わってもらうなど、県外の人材も積極的に活用していきたい。

オ）「障がい者アスリートの育成」について

意見の概要	意見に対する対応方針	
具体的な取組の中に、アスリートの県外流出防止策を講じること。	③	これまで障がい者アスリートが県外に流出するケースはなく、県内の障がい者アスリートも多く存在することから、今後の参考としたい。
具体的な取組の中に、義足を製作する者の育成を追加すること。	③	障がい者アスリートから義足等義肢・装具についての声はあがっておらず、県内ニーズについても高くない現状において、製作する者の育成までを今回の指針の中に記載まではしないが今後の参考としたい。

カ）「障がい者スポーツの普及に向けた啓発」について

意見の概要	意見に対する対応方針	
国内では障がいのある者に配慮したサイクリングイベントを開催しているところが少なく、障がいへの理解促進、選手発掘、デフリンピックについての情報発信等を目的にパラ・デフサイクリングの開催を検討してほしい。	②	「6　障がい者スポーツの普及に向けた啓発」の具体的な取組として、「県内各地で様々な障がい者スポーツの大会の開催、体験イベント等の実施及びその情報発信・運営方法等の工夫」を行っていくこととしたい。 なお、2021 の関西ワールドマスターズゲームズでの自転車競技において、障がい者を対象とした部門もできる予定となっている。

その他

意見の概要	意見に対する対応方針	
指針の各項目における表現方法の修正	①	いただいたご意見を参考に、指針の内容等に照らし合わせながら必要な個所の表現方法の修正を行った。
構成を「障がい者スポーツ」を振興する部分と障がいの有無に関わらず一緒に行う「障がい者スポーツ（ユニバーサルスポーツ）」を振興する部分に大きく分けたほうが共生社会を目指すという目的に近づくのではないか。	④	ユニバーサルスポーツ部分については、「④障がいのある人もない人も一緒に楽しむスポーツ環境の充実」として独立させ重点的な柱としている。なお、障がい者スポーツ振興については様々な観点からのアプローチが必要なため、障がい者スポーツを支える人材の育成や障がい者アスリートの育成など重要な要素を指針の柱に掲げた。

鳥取県スポーツ推進計画の改定案に係るパブリックコメントの実施結果について

平成３１年３月６日
ス　ポ　ー　ツ　課

本県のスポーツ推進に向けて、今後５年間（２０１９年度以降）の総合的かつ計画的に取り組むべき施策を示した鳥取県スポーツ推進計画（以下「計画」という。）を改定するに当たり、計画の改定案に係るパブリックコメントを実施しましたので、その結果について報告します。

また、パブリックコメントの結果を踏まえ、計画の最終案を作成しましたので、併せて報告します。

１　パブリックコメントの実施

（１）意見募集期間　　平成３１年２月２１日（木）から３月３日（日）まで

（２）意見の件数　　１６件（６人）

（３）意見募集方法　　県のホームページに掲載したほか、チラシの配架（県民課・各総合事務所・市町村ほか）、関係団体への情報提供などを実施した。

２　パブリックコメントへの対応

（１）対応の概要

① 反映する	２件	③ 今後の参考とする	２件
② 盛り込み済み	１０件	④ 対応できない	４件

※　対応が重複する意見あり。

（２）主な意見と対応方針

ア　スポーツの力

意見の概要	対応方針	
スポーツの力に「県民に勇気を持たせる」の項目を追加してはどうか？	①	「人生が豊かになる！」の項目に“勇気”というキーワードを追加しました。

イ　柱１：県民まるごとスポーツ参画

意見の概要	対応方針	
柱1「県民まるごと」ならば、県民スポレクに障がい者スポーツは入らないのか。	②	県民スポレク祭においても、例えばふうせんバレーボールなど、障がいの有無にかかわらず誰もが参加できる競技種目をたくさん用意しているところ。
柱1の4「生涯スポーツの推進」には障がい者スポーツは入るのではないか。	②	障がい者によるスポーツ参加も含まれる。その上で、さらに「障がい者スポーツの普及・振興」の施策項目を設定したもの。
全体にわたり、様々なスポーツが定義されているので、分かりやすくした方がよい。	①	スポーツの定義がより分かりやすくなるよう、説明書きの工夫などを行った。
学校の運動部活動と学校以外の地域におけるスポーツ活動との連携（指導者など）を強化してほしい。	②	計画において、学校部活動と地域等の連携強化を進めることとしている。
スポーツクラブの加入促進に向けて、バリアフリーなど地域の環境整備が必要。	②	スポーツ施設の環境充実や地域スポーツの活動場所の確保などを推進していく。
医療費削減につなげることでスポーツ振興の公益性が出てくると考えるので、医療費削減や健康寿命についての数値目標を入れてはどうか。	② ④	健康寿命については、数値目標設定済み。また、医療費は今後に向けて増加傾向が見込まれており、数値目標の設定は困難と考える。
きっかけ作りが必要、施設、種目の充実	②	計画においてスポーツに参加するきっかけ作りを推進していくこととしている。

ウ　柱２：誰もがスポーツに親しむ環境づくり

意見の概要	対応方針	
共生社会を目指し、障がいの有無にかかわらず一緒に参加できる大会を実施できないか。	②	県民スポレク祭など、障がいの有無にかかわらず一緒に参加できる大会を開催しているところ。今後もより多くの参加機会の拡充を推進していく。
女性の項目がわざわざあるのが、障害者や高齢者と同じく、弱者としてみなされている気がして、あまり気持ちの良いものではない。	③	スポーツ実施率について、女性は男性よりスポーツ実施率が低いことや、ライフステージにおいてスポーツ参加が難しい時期等も生じる状況もあり、スポーツ審議会委員の意見もあったことから、女性のスポーツ参加を大切な取組の一環としたもの。

エ　柱３：輝くスポーツ人材の育成

意見の概要	対応方針	
・競技力向上は公益性がなく、力を入れる必要はない。 ・国民体育大会の成績が良いことは県民にとってメリットがない。税金の投入は反対。	④	競技力の向上を図ることにより、国体やオリンピック・パラリンピックで本県のアスリートが活躍することは、県民に元気を与えるともに、小さな県でも「やればできる」という自信と誇りを生み出すことができると考えるので、今後も競技力の向上を進めていきたい。
「優秀な指導者を県のスポーツ指導員、県体育協会の体育指導員、公立又は私立学校の教員等として確保する」は、雇用することの負担が大きすぎる。	④	競技力の向上を図るには、優秀な指導者の確保が重要なポイントであることから、中長期的な視点で正職員の他、非正規雇用の形態や外部委託、補助金の支給など様々な形で、効果的・効率的に取り組んでいきたい。
県外の全国大会で活躍された選手に指導者として育成をしてもらいたい。	②	計画の中で、ご意見のとおり推進していくこととしている。

オ　その他

意見の概要	対応方針	
2033年の国体を目指して、スポーツの裾野を広げてもらいたい。（健康づくり、地域の活性化、子どもの体力低下の防止、人材の県外流出の防止などに寄与。）	②	ご意見のとおりスポーツ人口の拡大に向け、スポーツ振興を図っていきます。

鳥取ジュニアアスリートの育成状況について

平成３１年３月６日
ス　ポ　ー　ツ　課

「世界に羽ばたく鳥取ジュニアアスリート発掘事業」におけるジュニア選手の発掘・育成状況について報告します。

１　事業概要

２０２０年東京オリンピック等で活躍する「鳥取育ち」のジュニアアスリート候補生を競技団体と連携して発掘し、専門的に育成する。

≪競技体験プログラム≫

アーチェリー、自転車、ボート、ホッケー、ライフル射撃、レスリング、セーリング、カヌー、クライミング、空手の１０競技について、それぞれ年間２回の体験会を実施する。

≪育成プログラム≫

アスリートに必要な体力トレーニング、スポーツ教育、スポーツ食育の基礎的なプログラムを１年間継続的に実施する。

≪競技別トライアウト≫

専門競技において、将来有望な資質を持つ競技者及び競技転向者を競技別選考会により発掘する。

２　発掘・育成状況

（１）１期生・２期生・３期生

１期生は中３～高３までの１２名、２期生は中１・２の２０名、３期生は小６・中１の２８名が活動した。競技会へ継続的に参加し、年を追うごとに全日本クラスの大会で好成績を収める者も現れている。

【主な成績】

・2018年アジアジュニアボート選手権大会 ダブルスカル銅メダル　林原萌香（米子西高）

・全日本中学選手権競漕大会 女子シングルスカル優勝　中井風桜（岸本中）　杉原春菜（加茂中）
三中心花（鳥取市立南中）

⇒ 決勝レースは、熱中症の危険が高くなったため中止となり、決勝に進出した６名全員が優勝となった。中井、三中選手は日本スポーツ協会が主催するオリンピアンを発掘することを目的とした「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」の第３ステージ（最終ステージ）へ進出している。ボート競技は全国から４名が選抜され、その中の２名が鳥取県のアスリートである。

・中国小中学生ライフル射撃競技大会 女子ビームライフル立射60発　優勝　中島凜（法勝寺中）

・中国小中学生ライフル射撃競技大会 小学生男子自由姿勢20発　優勝　高田琉冴（美和小）

・西日本小中学生アーチェリー選手権大会　男子小学生18m　優勝　河合夏旺（湖山西小）

・ＪＯＣカップスプリント（自転車競技）４位　宮本杏夏（倉吉西高）

・ホッケー競技U-18西日本地区代表　山中基矢（八頭高）

（２）４期生

４期生として認定された小学５年生の４０名へ育成プログラムと競技体験プログラムを実施した。来年度３１名が専門的に競技活動を開始する。

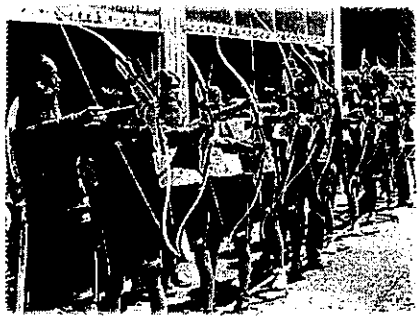
【主な成果】

・体力トレーニング指導の前後（H30年２月及び12月）で体力測定を実施し測定値の変化率を調査したところ、筋パワー及び全身瞬発力において49%の向上が見られたほか、ジャンプ力、方向転換能力、敏捷性についても9%向上した。

・食育指導前後（H30年３月及び12月）に実施した食事調査では、食事バランスが改善された結果、栄養面で脂肪エネルギー摂取比率が適正範囲に変化した。（30.6%→28.6%）プログラム後のアンケートでは「補食を考えて取るようになった」「体調が悪い日が減った」「食の意識が変わった」というコメントが複数あった。

【４期生の競技選択結果】

競技名	男	女	計
アーチェリー	2	3	5
自転車	3	0	3
ボート	6	2	8
ホッケー	0	2	2
ライフル射撃	0	1	1
セーリング	0	1	1
レスリング	2	0	2
クライミング	2	4	6
空手	0	3	3
カヌー	0	0	0
計	15	16	31



【４期生の競技体験（アーチェリー）】

（３）５期生・2018トライアウト生の選抜状況

・小学４年生９１名の応募があり、３６名を５期生として選抜した。

・競技別トライアウトにより１１名を選抜した。

→　３月２４日（日）に認定式を実施する。

みんなで地方創生事業の執行状況について

平成３１年３月６日
中部総合事務所
西部総合事務所

地方創生の実現に向けて、民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進するため、地域の実情や特性に配慮しながら、時期を失することなく効果的に事業が実施できるよう、中部総合事務所及び西部総合事務所において実施している「みんなで地方創生事業」の執行状況を報告します。

1　中部総合事務所

（単位：円）

事業名	事業内容	事業主体	執行額	成果等
倉吉駅での県内就職促進のためのＰＲ事業	若者の県外流出を抑え、県外へ進学した学生等の鳥取県へのＵターン就職を促進するため、倉吉駅のデジタルサイネージを活用して、通学に駅を利用する学生・生徒、年末年始の時期に帰省する学生等、さらには地元のご家族等に向けて、広く県内就職を呼びかける広告を掲示し、情報発信を行った。 概要： （1）場所：倉吉駅構内通路 （2）時期：12月下旬～3月の3か月程度 （3）ＰＲ媒体： ・デジタルサイネージにより、中部管内36社の求人情報の発信、広告掲示。 ・専用ラックに、奨学金返還助成制度のチラシを配架。ラックにはとりネットへのQRコードを表示。	中部総合事務所地域振興局	767,880	中部地域振興局のホームページ（雇用対策）へのアクセス数：12月376件、1月864件。 専用ラックのチラシ減少数：企業ＰＲスライド（47枚）、キメタ鳥取（52枚）、インターンシップ（34枚）等、約140枚。 管内企業からは就職応募者があったとの声も聞いている。
ＯＮＳＥＮ・ガストロノミーツーリズムウォーキング等魅力発信事業	県内で初めて11月18日（日）に湯梨浜町で開催されたＯＮＳＥＮ・ガストロノミーウォーキング大会の写真及び動画による記録を制作し、ＳＮＳを利用してウォーキングリゾートとっとりの魅力を発信した。	中部総合事務所地域振興局	410,280	2月1日（金）に東京都で開催されたＯＮＳＥＮ・ガストロノミーツーリズム推進機構全体総会にて動画を放映した。 また、同機構フェイスブックでも全国配信した。 大会の様子をとりネットＳＮＳでも発信し、全国にＰＲした。
計			1,178,160	

2　西部総合事務所

（単位：円）

事業名	事業内容	事業主体	執行額	成果等
県西部サイクリングルート情報発信事業	県横断ルートの一部として西部で先行整備した、水木しげるロード～青山剛昌ふるさと館を結ぶサイクリングルート及び周辺に点在する地域資源を紹介するFAMツアーを実施し、国内外に旅行商品の商材としての活用や情報発信を働きかけ、地域の素材を生かした地域振興、観光振興を図るもの。 韓国最大手旅行会社ハナツアー、国内ゲスト走者、国内外メディア等国内外から１３名を招聘した。 県西部を中心に活動する女性サイクリストグループ「ラブワール鳥取（小原千絵代表）」がFAMツアーコースを設計、ツアー引率もしていただき現地の魅力を伝えた。 FAMツアー概要 ○日時　平成30年11月23日(金)、24日(土) ○場所　境港、大山、皆生温泉ほか ○内容　韓国の旅行会社等を招き、国内外に旅行商品としての魅力をPR	西部総合事務所地域振興局	1,398,000	・県横断ルートを活用したDBS等利用の海外ツアー商品化が期待される（31年6月の弓ヶ浜サイクリングコース一部開通後に予定）。 ・国内自転車雑誌「自転車日和」に特集記事掲載予定である（31年4月末）。 ・韓国自転車WEB雑誌「BIKE MAGAZINE」に記事配信された（30年12月）。 ・韓国ユーチューバーによりSNS発信がなされた（30年12月）。 ・日本海新聞、中海テレビ等取材によりニュース配信された（30年11月）。
西部圏域への「たたら」の魅力発信キックオフ事業	日野郡の「たたら」を西部圏域全体の貴重な歴史文化資源と捉える機運の高まりを受け、西部圏域に向けて「たたら」の魅力を発信するため、伯耆国たたら顕彰会が行うミニたたら操業体験や講座などに必要な啓発ツールの整備に対して支援を行った。整備された啓発ツールは、関係者が一丸となって西部圏域に打って出るキックオフ（意思決定）としても開催された地元の「たたらフォーラム２０１９」の中でお披露目された。 たたらフォーラム2019概要 ○主催　伯耆国たたら顕彰会 ○日時　平成31年2月24日(日) 午後1時から午後4時50分 ○場所　日野町文化センター(日野町根雨) ○内容　基調講演、講演、ツール披露	伯耆国たたら顕彰会	500,000	「たたらフォーラム２０１９」の開催に合わせて披露され、日野郡の「たたら」の歴史文化を西部圏域の多くの人に伝えて行こうという機運がさらに高まった。今後、様々な機会で魅力を発信するツールとして活用されることが期待できる。
計			1,898,000	